

サービス見込量の進捗管理のための作業シート（令和2年度）

ステップ1：認定率の比較

	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	認定者数		第1号被保険者数		
					計画値 (人)	実績値 (人)	計画値 (人)	実績値 (人)	
要支援・要介護認定率	17.0%	16.3%	△0.7%	計画：認定者数1,010人(要支援142人、要介護868人) 実績：認定者数 976人(要支援153人、要介護823人) ・要介護1～5で認定者数が減少、計画より下回った。 ・前期高齢者の認定者数が減少、全体として認定率が低下した。	1,010	976	5,936	5,993	
年齢階級	前期高齢者	5.3%	4.0%	△1.3%	計画：認定者数 147人(要支援 22人、要介護125人) 実績：認定者数 112人(要支援 15人、要介護 97人)	147	112	2,758	2,784
	後期高齢者	27.2%	26.9%	△0.3%	計画：認定者数 863人(要支援120人、要介護743人) 実績：認定者数 864人(要支援138人、要介護726人)	863	864	3,178	3,209

ステップ2：受給率の比較

					受給者数		
サービス名	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値 (人)	実績値 (人)	
居宅サービス	訪問介護	2.8%	2.6%	△0.2%	訪問看護は、月平均利用者51人の計画に対し、実績は42.0人であった。既存の1事業所に加え、需要を見込み平成30年度に新たに1事業所が開設するも、利用者が少なく平成2年度に休止となったことから、現状の提供体制で充足しているものと考えられる。	2,016	1,864
	訪問入浴介護	1.0%	1.0%	△0.0%		744	725
	訪問看護	0.9%	0.7%	△0.2%		612	504
	訪問リハビリテーション	1.6%	1.4%	△0.2%	訪問リハビリテーションは、第5期計画期間中に2事業所が開設し、第6期期間中も利用者数の大幅な増加傾向が続くものとして第7期において計画値を算出したところ、見込みほど伸びがなかった。平成28年度～29年度をピークに提供体制が安定したものと考えられる。	1,164	1,028
	居宅療養管理指導	0.2%	0.2%	0.1%		108	169
	通所介護	1.3%	1.2%	△0.1%	短期入所生活介護は、計画では月平均42人の利用を見込んでいたが、実績は26.4人であったことから計画に差異が生じた。	900	861
	通所リハビリテーション	2.9%	2.8%	△0.0%		2,052	2,047
	短期入所生活介護	0.7%	0.4%	△0.3%	サービス全体として実績が計画を下回っているが、要介護認定率の減少による利用者数の減少が主な要因と考えられる。	504	317
	短期入所療養介護（老健）	0.2%	0.3%	0.0%		168	181
	短期入所療養介護（病院）	—	—	—		0	0
	福祉用具貸与	5.2%	5.0%	△0.2%		3,720	3,600
	特定施設入居者生活介護	0.0%	0.1%	0.0%	12	39	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	△0.0%	町内の小規模多機能居宅介護（2事業所）の登録定員は合計58人で、計画では月平均51人の利用を見込んでいたが、実績は40.9人であった。地域密着型通所介護は、月平均49人で計画していたが、実績は30.7人であった。	12	0
	夜間対応型訪問介護	—	—	—		0	0
	認知症対応型通所介護	—	—	—	0	0	
	小規模多機能居宅介護	0.9%	0.7%	△0.2%	いずれのサービスも職員体制は充足しており、受け入れ可能である。また、町内事業所の利用者で新型コロナウイルスの感染事例はなく、影響はほぼなかった。	612	491
	認知症対応型共同生活介護	0.8%	0.7%	△0.1%		552	499
	地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—	認知症対応型共同生活介護は、令和元年度中にグループホーム1施設の開設を予定していたが、令和2年6月に開設となったことによる。	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	—	—	—		0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—		0	0
	地域密着型通所介護	0.8%	0.5%	△0.3%	588	368	
施設サービス	介護老人福祉施設	2.1%	2.1%	△0.0%	令和2年度の施設サービス受給者数は、ほぼ計画どおりとなっている。	1,524	1,506
	介護老人保健施設	1.4%	1.4%	△0.0%		1,032	1,036
	介護医療院	—	—	—	令和3年4月1日現在の特養待機者数は65人、在宅待機者は9人のうち早期入所が必要な者は5人で、県内でも低い水準にあり、サービス提供体制は概ね適正であると考えられる。	0	0
	介護療養型医療施設	—	—	—		0	0
介護予防支援・居宅介護支援	8.5%	7.8%	△0.7%	認定者のうち要支援の増、要介護の減に伴い、介護予防支援は増加、居宅介護支援は減少している。	6,060	5,629	

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

総給付費

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値 (千円)	実績値 (千円)
居宅サービス	訪問介護	60,160	73,230	13,070	訪問介護・訪問入浴介護は、受給者数の減にかかわらず給付費が増加している。受給者数は全体では減少しているが、要介護3・4で増加していることに加え、1人1月当たり利用回数が増加していることが受給者1人あたり給付費の増の要因となっている。	121,282	136,500
	訪問入浴介護	56,333	63,818	7,484		41,912	46,268
	訪問看護	40,015	32,292	△7,722		24,489	16,275
	訪問リハビリテーション	46,144	43,656	△2,488	訪問リハビリテーションは、1人1月当たり利用回数が計画値を下回っていること、通所リハビリテーションは、要支援者増・要介護者減に加え、リハビリ特化型サービスの開始により短時間の利用が増えたことが計画との差異が生じた要因と考えられる。	53,712	44,879
	居宅療養管理指導	7,815	11,259	3,444		844	1,903
	通所介護	62,799	66,538	3,739	居宅療養管理指導は、受給率、給付費とも計画より大幅に伸びており、特に重度者の利用が増えたことによるものと考えられる。	56,519	57,289
	通所リハビリテーション	62,345	53,016	△9,329		127,931	108,524
	短期入所生活介護	101,631	99,933	△1,698		51,222	31,679
	短期入所療養介護（老健）	72,298	83,890	11,592		12,146	15,184
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0		0	0
	福祉用具貸与	14,871	15,632	761	短期入所療養介護（老健）は、1人1月当たり利用日数の増加の傾向がみられる。	55,319	56,273
	特定施設入居者生活介護	106,667	231,223	124,556		1,280	9,018
	地域密着型通所介護	271,667	0	—		3,260	0
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	0	0	0	地域密着型通所介護は、1人1月あたり利用日数を計画で9.8人と見込んだところ実績は11.1人であったこと、要介護1・2の割合が計画より下回ったことによるものと考えられる。	0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0		0	0
	小規模多機能居宅介護	186,708	178,433	△8,275		114,265	87,610
	認知症対応型共同生活介護	258,542	258,195	△346		142,715	128,839
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0		0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0		0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0		0	0
	地域密着型通所介護	89,617	105,236	15,618		52,695	38,727
	施設サービス	介護老人福祉施設	267,922	278,254		10,332	
介護老人保健施設		279,658	282,772	3,114	288,607	292,952	
介護医療院		0	0	0	0	0	
介護療養型医療施設		0	0	0	0	435	
介護予防支援・居宅介護支援	14,560	14,182	△377		88,231	79,832	

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

要支援・要介護認定者数は、計画値1,010人に対し実績値976人となり、認定率も計画値17.0%に対し実績値16.3%と低いものになっています。うち、前期高齢者については、見込みより要介護者が大幅に少なくなっています。
 居宅サービスの受給率は、全体的に計画より低い水準で推移しています。
 引き続き、介護予防・生活支援サービス事業の利用促進や、介護予防教室の開催、各地区の介護予防自主活動団体における取組等により、要介護に急激に移行する方をできるだけ減らすよう、住民や関係団体と協働して介護予防活動を推進する必要があります。

一方で、訪問介護や通所介護等において、1月あたり利用回数の増加や、利用者のうち重度者の占める割合の増加の傾向がみられます。
 高齢者の独居世帯や高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の世帯が増加する中、居宅サービスの適正な提供について引き続き注視してとともに、施設サービス・居住系サービスの提供体制についても、待機者等の動向を踏まえて検討していく必要があります。